

2024年6月27日

4～6月期業況は小幅改善

第196回全国中小企業景気動向調査
(2024年4～6月期実績・2024年7～9月期見通し)

特別調査：
中小企業における災害等への対応について

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、篠田

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2024年6月3日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,814企業（有効回答数 13,220企業・回答率 89.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 24年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.8$ と、前期比1.5ポイントの改善となった。
- 24年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 6.5$ と、今期実績比1.3ポイントの改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で改善した。
- 来期は、サービス業、不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



(備考) 飲食店は小売業に含む。

業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、7地域で改善した。
- 来期は、8地域で改善の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照

2021年6月期～2024年6月期



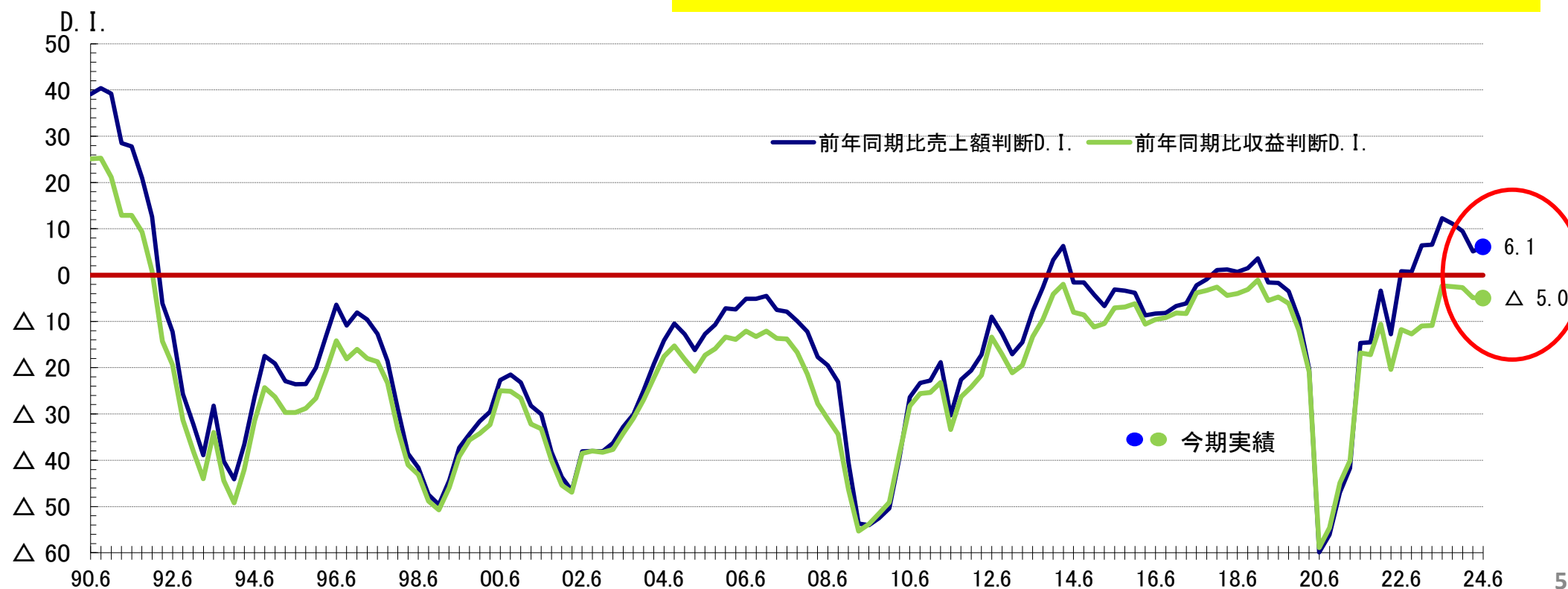
売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は6.1と前期比1.0ポイント改善した。同収益判断D.I.は△5.0と前期比0.1ポイント低下した。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



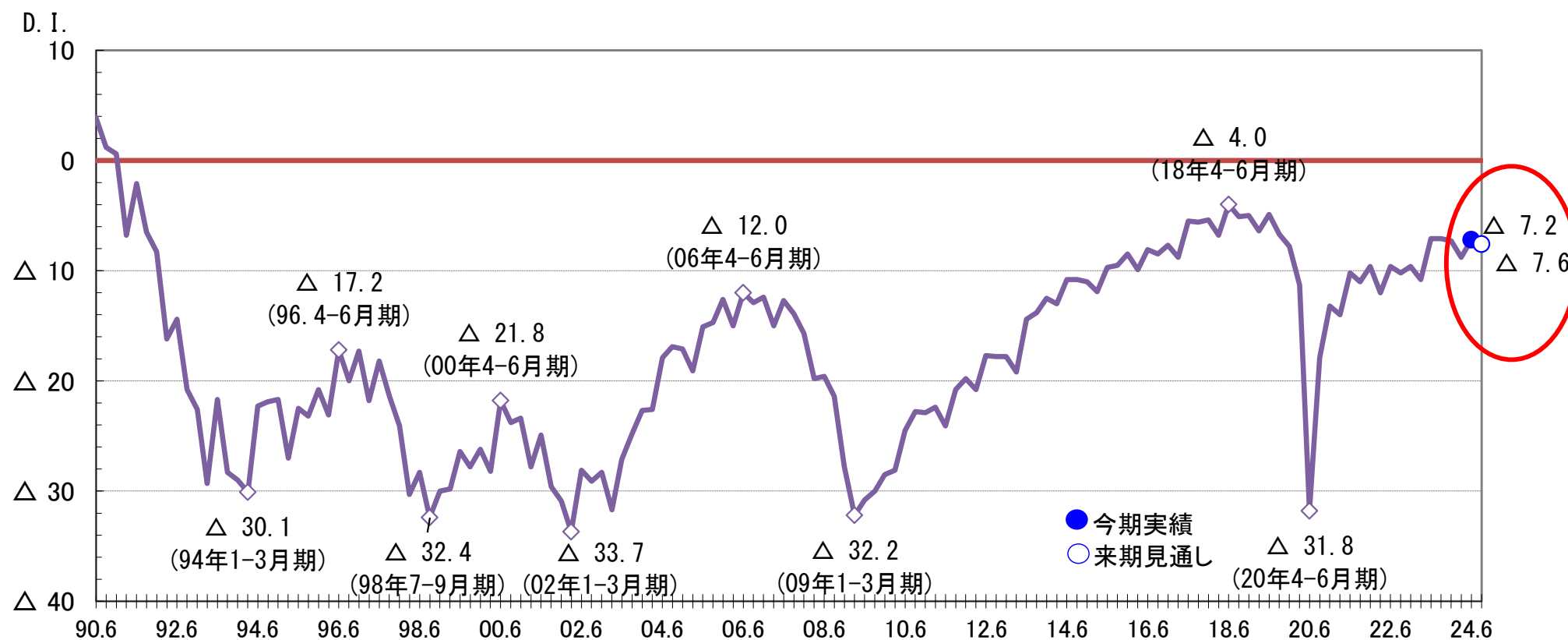
資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.2$ と、前期比で1.6ポイントの改善となった。
- 来期は $\Delta 7.6$ と、0.4ポイントの小幅低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



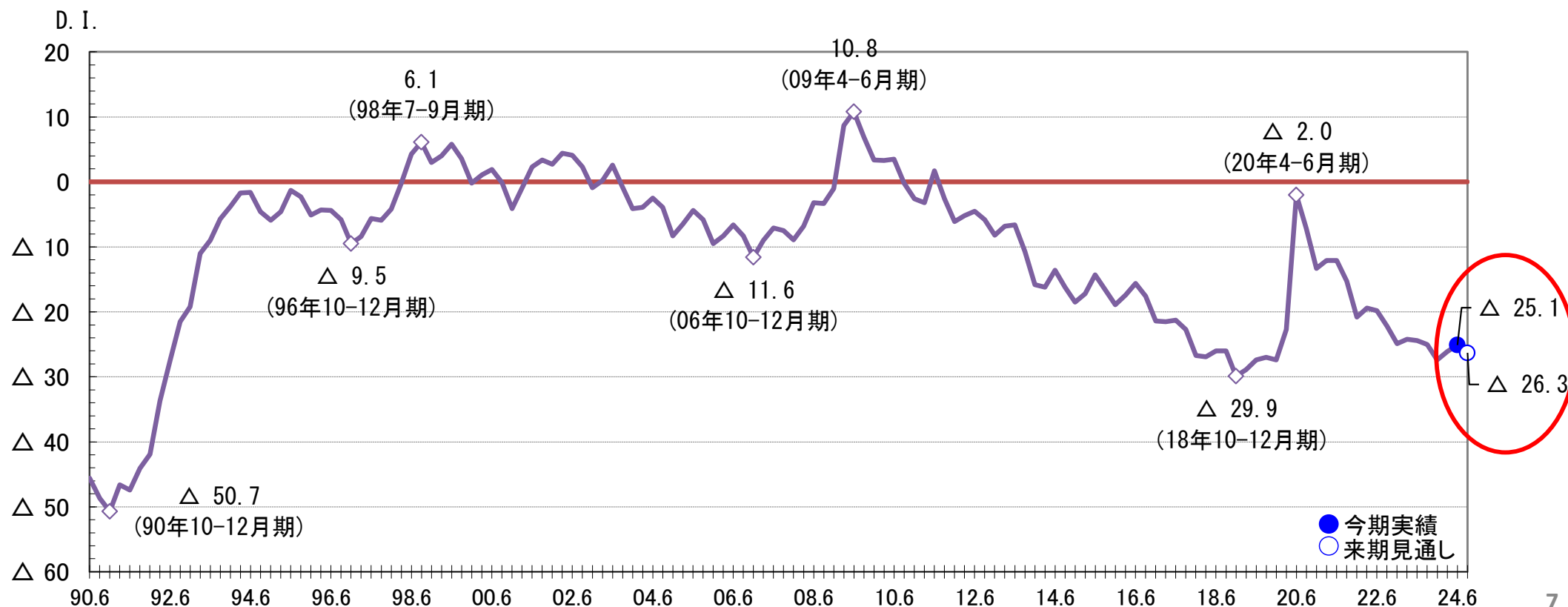
人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.1$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 26.1$ ）と、マイナス幅が1.0ポイント縮小し、人手不足感はわずかに弱まった。
- 来期は $\Delta 26.3$ と、人手不足感がわずかに強まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



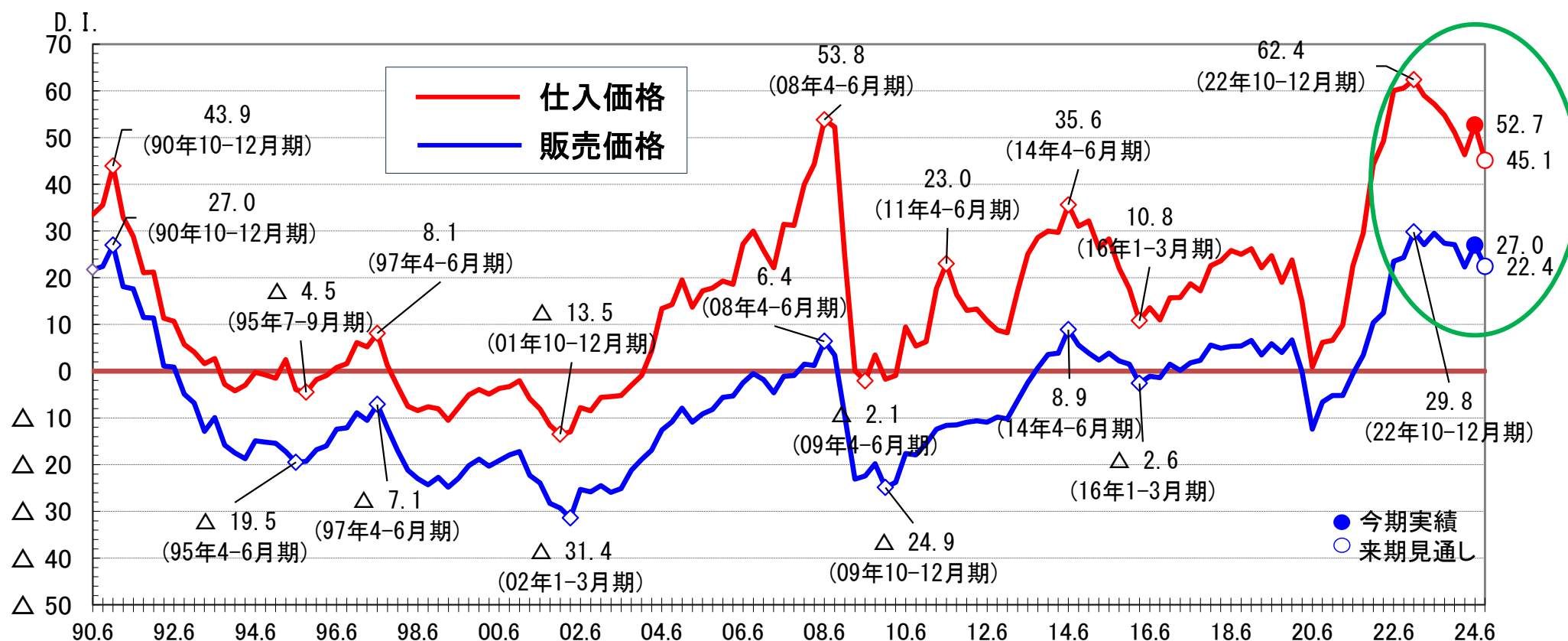
販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は27.0と、前期比4.7ポイント上昇した。上昇は4四半期ぶり。来期は22.4と4.6ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は52.7と、前期比6.4ポイント上昇した。上昇は6四半期ぶり。来期は45.1と7.6ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



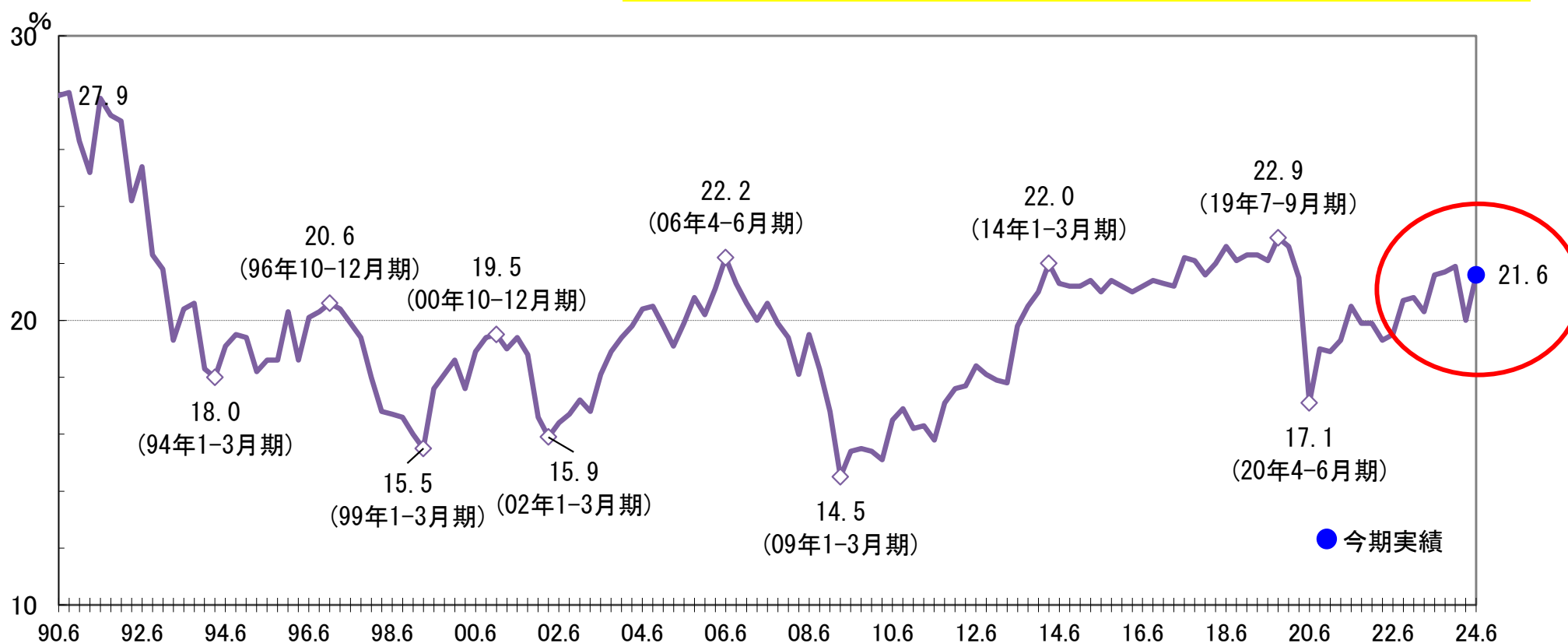
設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は21.6%と、前期比1.6ポイントの上昇となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



特別調査

「中小企業における災害等への対応について」

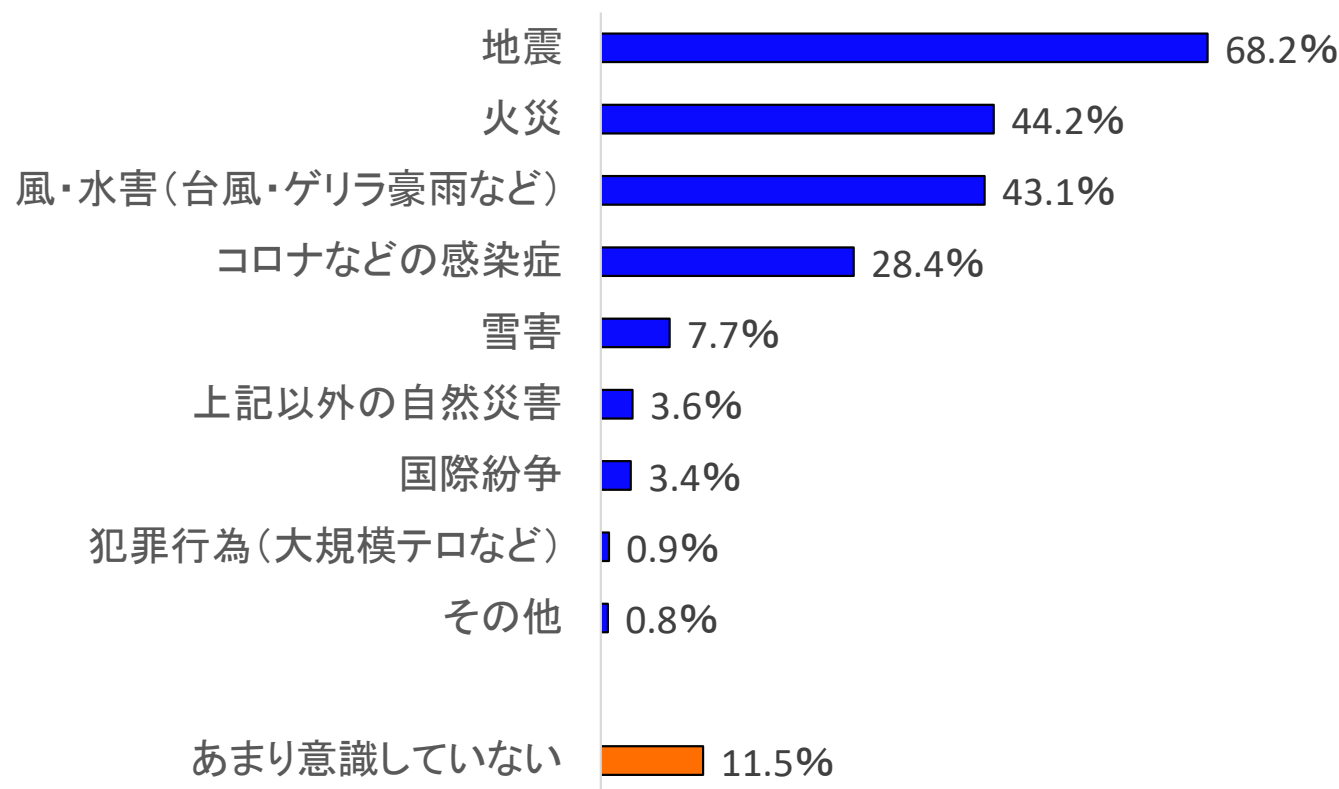
問1. 普段意識している災害



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 普段意識している災害については、「地震」が68.2%と最も高くなり、以下「火災(44.2%)」、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)(43.1%)」、「コロナなどの感染症(28.4%)」、「雪害(7.7%)」と続いた。
- 一方で、「あまり意識していない」は11.5%にとどまった。

計数の詳細については資料編9ページ参照



問2. 災害への備えの評価と実際

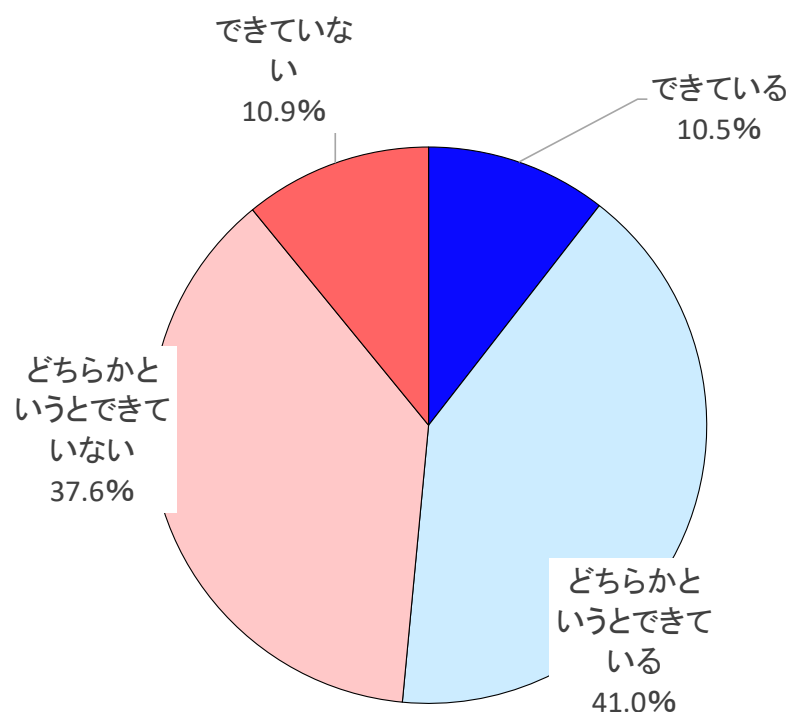


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

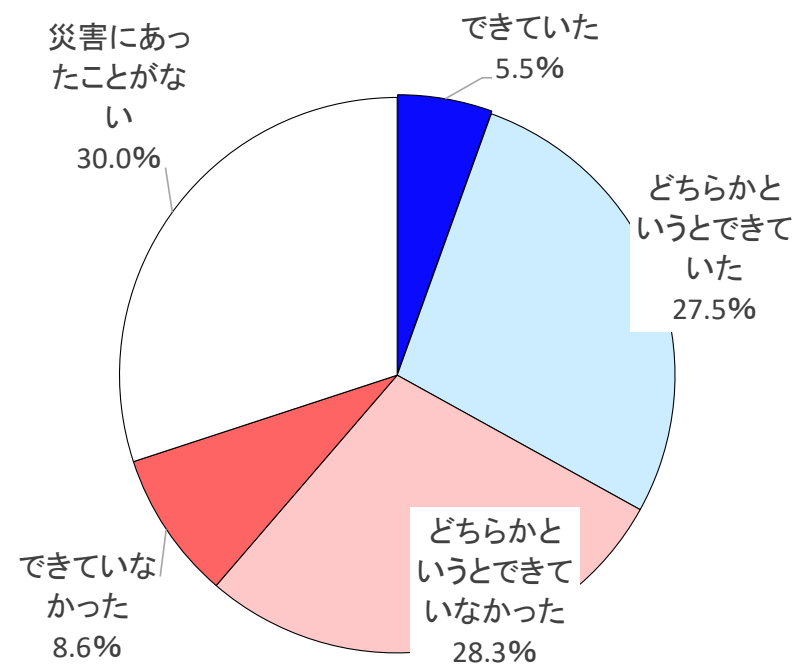
- 自社の現在の災害への備えについては、「(どちらかというと)できている」と「(どちらかというと)できていない」がそれぞれ拮抗した。
- 実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては、「(どちらかというと)できていた」と「(どちらかというと)できていなかった」がそれぞれ拮抗した。

計数の詳細については資料編10ページ参照

現在の備えへの自己評価



実際に災害にあった際の感想



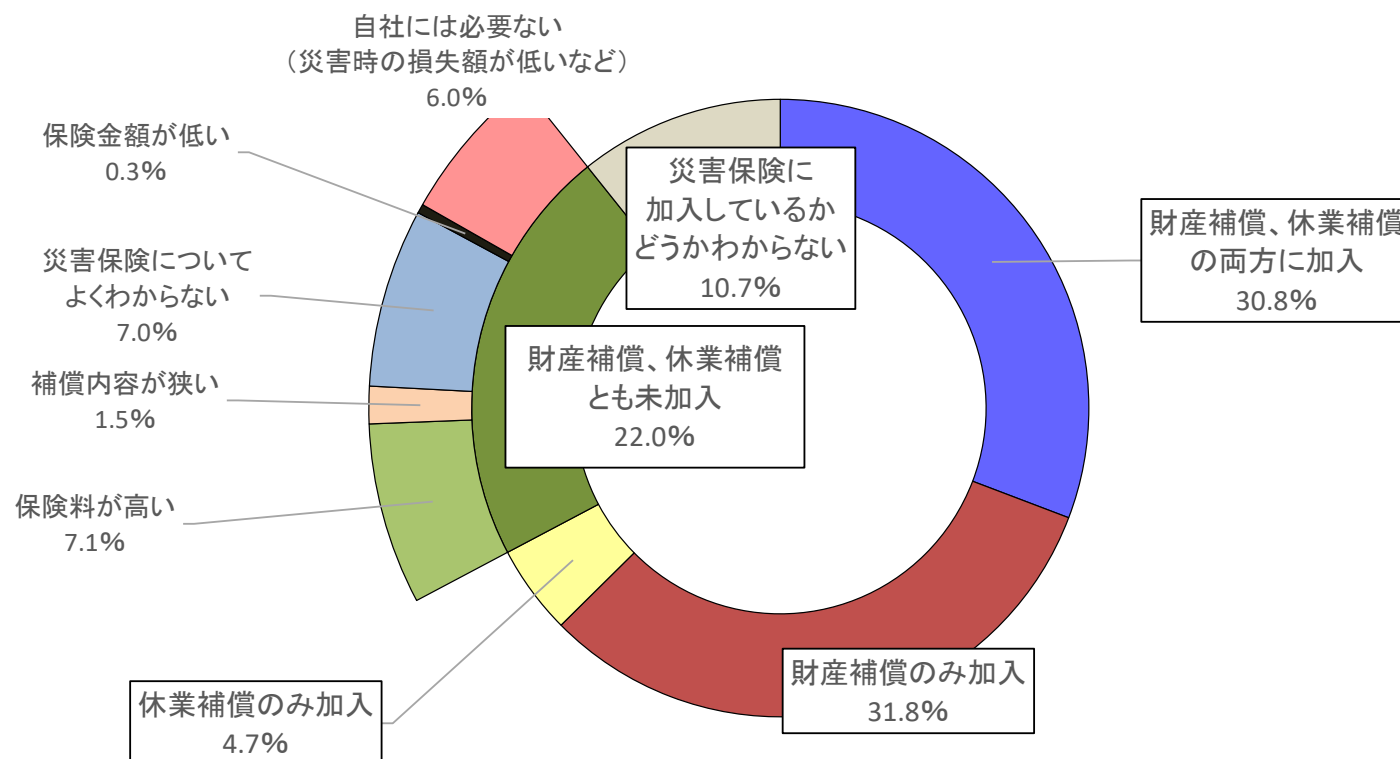
問3. 事業継続にかかる保険の加入状況



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 事業継続にかかる保険、具体的には財産補償や休業補償に加入しているかについては、「財産補償、休業補償の両方に加入」が30.8%、「財産補償のみ加入」が31.8%、「休業補償のみ加入」が4.7%となった。
- 未加入(22.0%)の内訳については、「保険料が高い(7.1%)」、「災害保険についてよくわからない(7.0%)」と続いた。

計数の詳細については資料編11ページ参照



問4. 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況

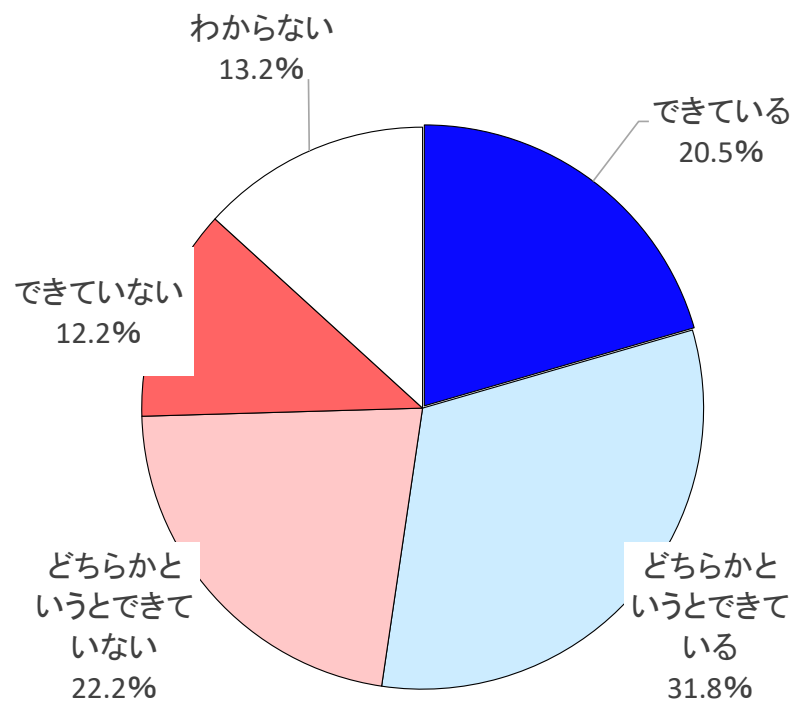


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

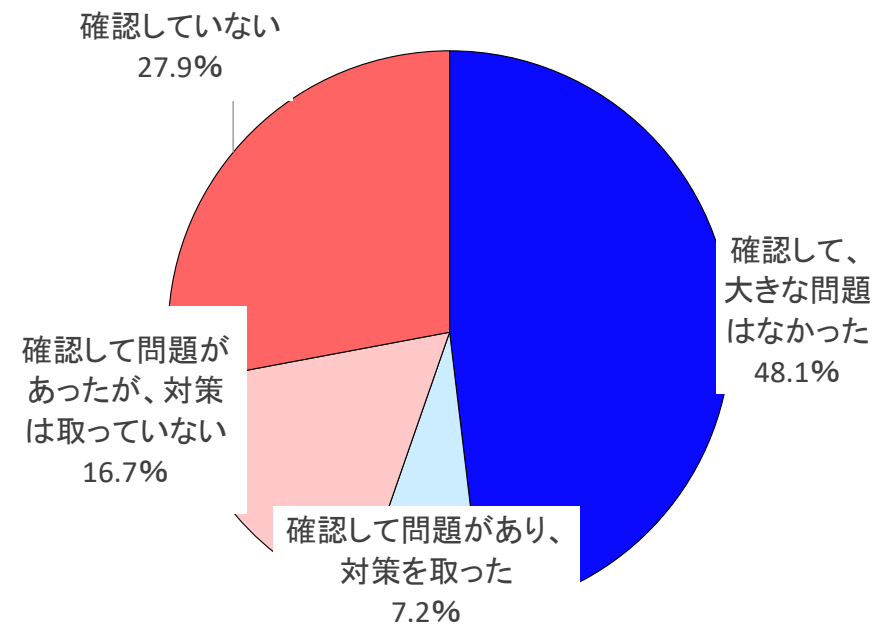
- 自社で使用している建物の耐震状況については、「できている」が20.5%、「どちらかというとできている」が31.8%となり、合計で全体の半分程度にとどまった。
- 自社所在地周辺のハザードマップの確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が48.1%、「確認して問題があり、対策を取った」が7.2%となった。

計数の詳細については資料編12ページ参照

建物の耐震



ハザードマップの確認



問5. 現預金の保有状況と災害対策金融支援の受給経験

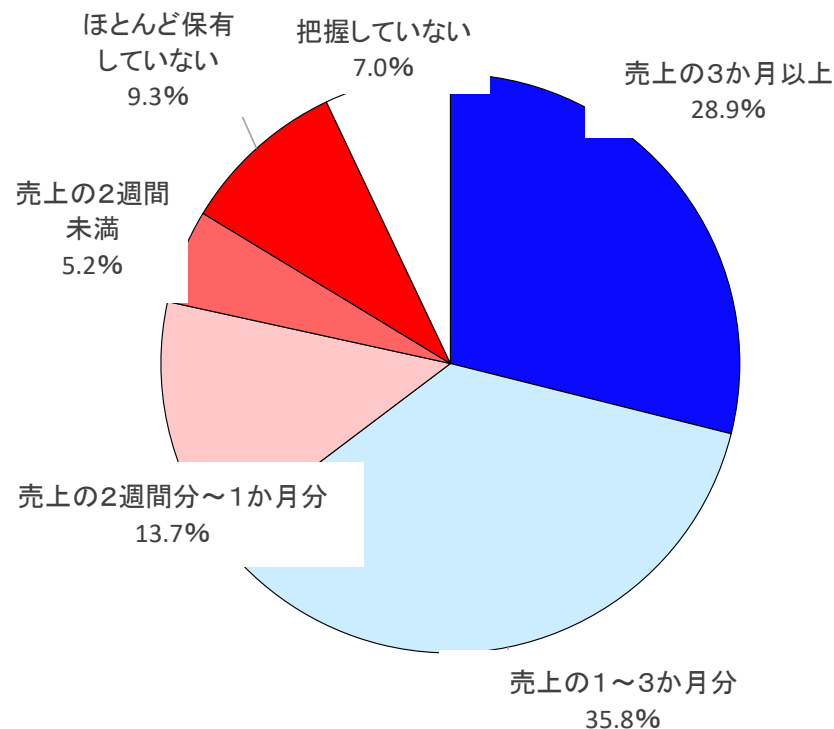


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

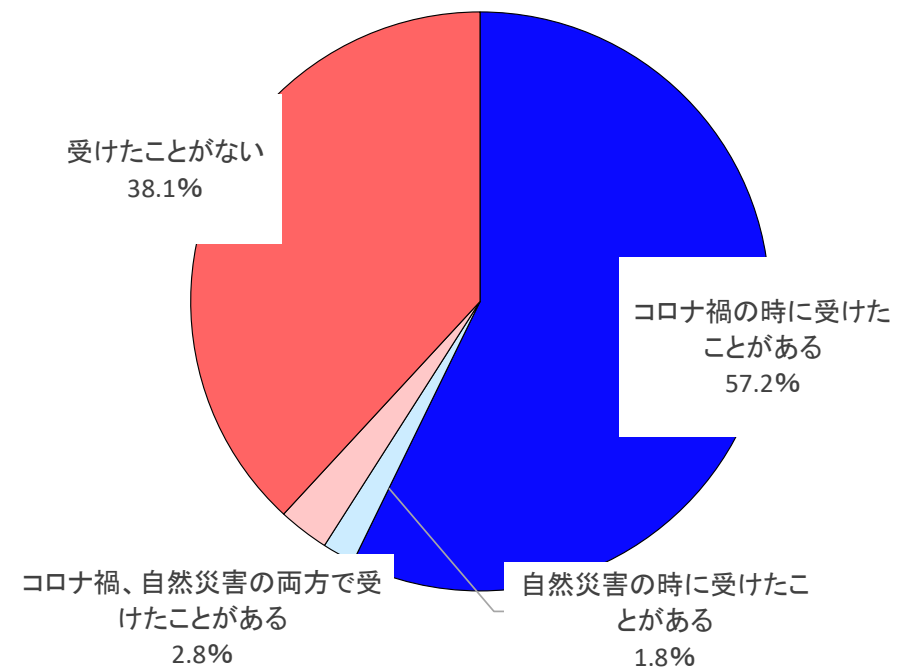
- 現預金の保有状況(売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定)については、「BCP策定基準」で推奨されている、売上の1か月分以上の現預金を常に確保できていない企業が3分の1以上となった。
- 災害対策金融支援については、合計で6割超の企業で受けた経験があった。

計数の詳細については資料編13ページ参照

現預金の保有状況



災害対策金融支援



- ①東日本大震災の被災地であったことから、災害対策に対する意識は高いものの、資金繰りの事情から対応が難しい。
(真空容器の設計・製作 茨城県)
- ②予備電源の確保や地下水の利用、工場の改修等に取り組んでおり、しっかり災害対策をしている。
(マンホール鉄蓋製造 埼玉県)
- ③有事の際にリモート勤務に切り替えられるよう、ガイドラインを作成済。
(ベビー・マタニティ用品小売 長野県)
- ④工場立地は津波被害を受ける可能性が高いが、国内生産拠点の存続の必要性が下がっているため、国内での新規投資を控えている。
(鑄造品製造 静岡県)
- ⑤昨年、BCP計画を策定しており、災害時の備えをしている。現預金も年商並みに保有していることから、特段懸念なし。
(カーボン製自動車部品製造 静岡県)
- ⑥非接触式出口スイッチや、屋外で靴や手を洗淨する設備を設置するなど、感染症対策は施してある。現預金の保有状況も考慮している。
(鉄筋工事請負 愛知県)
- ⑦BCP策定は必要と認識しているものの、業種柄、本社所在地以外に別拠点を設けることが難しい。
(トラック荷台製造 三重県)

- ①人流回復にくわえ、客室単価上昇から増収基調が継続しており、事業推移は順調である。きめ細やかな料金設定等により、今後も増収が見込まれる。（接客業 北海道）
- ②地元のプレミアム付きデジタル商品券によって客単価が上がっており、消費の動向が良い。（食料品全般・LPガス小売 千葉県）
- ③店舗の改装やブランドの集約化により、効率化が図られ、増収増益となった。当面業況は良好に推移する見込み。BCP対策も特段問題はない。（化粧品小売 新潟県）
- ④祭りの再開を受けて受注が回復。数か月分の受注が確保できている。（藍染生地製造 静岡県）
- ⑤ホームページの閲覧数が増加しており、問い合わせ件数が増加している。大阪のみならず、京都からの利用者也一定数確保している。（訪問介護 大阪府）
- ⑥売上は回復基調にあり、国内旅行の需要も高まっている。大阪万博も開催予定であり、先行きは明るい。（旅行代理店 和歌山県）
- ⑦大手半導体企業の山口工場新設が決まり、当面は安定した受注が期待できる。一方で設備が老朽化しており更新用資金のねん出が課題。（半導体部品製造 山口県）

- ①政府の石油への補助金が縮小し、価格が上昇している。そのため、販売量は減少傾向にある。
(ガソリン・石油 北海道)
- ②元請の減産を受けて低調。新規先開拓や内製化、資金繰り改善などを図る。
(工作機械設計製造 新潟県)
- ③年々セメント等の原材料が高騰している。加えて、高温によるセメントへの影響や、大雨・強風による現場管理負担の増大といった夏場の天候不順による影響が大きくなって
いる。
(土木工事業 富山県)
- ④ネット販売が主流になり、店舗在庫の売れ残りや、価格競争の激化が発生している。Q
Rコード決済での支払いが多く、手元資金不足も課題。
(スポーツ用品卸 静岡県)
- ⑤今年に入ってから集客が低迷しており、新規受注も低調である。建築コストも高止まり
しており、顧客の購買意欲が低下している。
(注文住宅請負・リフォーム 愛知県)
- ⑥婚礼行事が再開してきており、売上は回復傾向にあるものの、コロナ前の6割程度にと
どまる。
(ブライダル 兵庫県)
- ⑦自動車メーカーの生産停止を受け、販売する車がない。極めて厳しい状況である。
(自動車販売・整備業 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①前期に退職者が出たことから、製造部門の人手が不足している。人手不足から、休暇の取得のハードルが上がっているのが課題。
(農機具製造 北海道)
- ②退職者が出たことにより人材不足の状況が続いている。技術を持った作業員がいなければ、仕事量が増加してもこなせないため意味がない。
(自動車整備 青森県)
- ③受注は安定しているものの、対応する人材が不足している。待遇面や時間管理等で規制のある外国人労働者に頼らざるを得ない状況。
(解体工事業 神奈川県)
- ④技能実習生の雇用により現状では人手不足は解消されている。
(ダイカスト製品製造 静岡県)
- ⑤雇用及び人材教育について課題を感じており、外国人実習生の受入を実施している。
(輸入品販売 愛知県)
- ⑥新築工事の受注が減少しており、売上は前期に比べやや減少見込。求人情報を出しているものの、応募者が少なく採用できていない。
(建設業 滋賀県)
- ⑦人員確保のため、福利厚生の実質化を検討している。
(型枠工事業 岡山県)
- ⑧ものづくり補助金の活用にて設備投資を実施するも、人手不足により設備効果は限定的な状況。
(歯科技工 香川県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（販売価格・仕入価格）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①固定取引先による安定した収入はあるものの、原材料高騰により収益が伸びずにいる。
今後は販路開拓に力を入れていく方針
(一般印刷業 岩手県)
- ②乳製品の値上げが追い風となり、売上や収益は大幅に増加した。
(牛乳・ヨーグルト製造 群馬県)
- ③ウッドショックによる仕入価格高騰は落ち着いており、業況は好調。従業員も2人増加
する予定で、順調に推移する見込み。
(木材および木材製品製造 埼玉県)
- ④緑茶の仕入値は変化がないものの、梱包費や袋代の価格が上がっている。
(緑茶製造 静岡県)
- ⑤材料価格が上がっているが、顧客満足度を維持するために料金を変えずに営業してい
る。その上人件費は増加しているため、業況は依然として厳しい。
(鰻料理 三重県)
- ⑥資材高騰が大きく収益を圧迫している。取引先に対して販売価格に転嫁することを伝
えるも、実際値上げするのは数か月後となる見込み。
(建設用品小売 滋賀県)
- ⑦原材料価格は高騰しているが、組合に加入しているため、1社単独での価格見直しは
困難。
(生コンクリート製造・販売 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①水揚げ量減少により、主力である秋鮭以外の商品開発も視野に入れている。また、HP等のECサイトを構築し、収益強化を図る。
（水産加工業 北海道）
- ②特定の電子機器に特化せずに、様々な製品を受注している。長期的な受注を得るために、技術の取得向上に注力している。
（電気機器組立・検査 岩手県）
- ③役職員の3分の1はパートであるため、チーム単位での勉強会を継続して行うことで生産性向上に努めている。
（計器部品製造 山形県）
- ④国内の受注は低下している一方、海外の受注が増加しているため、売上はやや増加傾向である。今後は東南アジアでの販路開拓を検討している。（かまぼこ製造 静岡県）
- ⑤取引先からの受注減少により、売上は減少傾向にある。現在、副業人材4名を活用し、販路開拓や生産体制の見直しを図っており、来期以降の立て直しに向けて努めている。
（バイトホルダー製造 愛知県）
- ⑥分別作業を一部自動化した。設備を導入し、カメラとAIを利用して自動判別が可能になった。
（自動車プラスチック部品 愛知県）
- ⑦店舗の立地が劣る中、オークション等のネット販売に注力している。コロナ禍以降、バイク需要は安定しており、全国から購入依頼がある。（中古オートバイ販売業 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) 品田、鉢嶺、篠田

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

第196回全国中小企業景気動向調査

(2024年4～6月期実績・2024年7～9月期見通し)

【特別調査 中小企業における災害等への対応について】



信金中央金庫

地域・中小企業研究所

4～6月期業況は小幅改善

— 第 196 回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2024 年 4～6 月期実績・2024 年 7～9 月期見通し)

1. 概 況

24 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.8$ 、前期比 1.5 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1 と前期比 1.0 ポイント改善、同収益判断 D. I. が $\Delta 5.0$ と同 0.1 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.0 と 4 四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 25.1$ と 2 四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 21.6% と前期比 1.6 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、建設業を除く 5 業種で、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善となった。

24 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 6.5$ 、今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、サービス業と不動産業を除く 4 業種で、また、地域別には全 11 地域中、近畿、中国、四国を除く 8 地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

2. 主なポイント

◇ 業況は 2 四半期ぶりの小幅改善

24 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.8$ 、前期比 1.5 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1、前期比 1.0 ポイント改善した一方で、同収益判断 D. I. が $\Delta 5.0$ 、同 0.1 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 2.7、前期比 7.5 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 6.4$ 、同 4.9 ポイント改善と、季節的な要因もありともに改善となった。

◇ 販売価格・仕入価格とも上昇に転じる

販売価格判断 D. I. はプラス 27.0、前期比 4.7 ポイントの上昇と、4 四半期ぶりに上昇した。また、仕入価格判断 D. I. はプラス 52.7、同 6.4 ポイントの上昇と、6 四半期ぶりの上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 25.1$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 26.1$) と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 7.2$ 、前期比 1.6 ポイント改善と、4 四半期ぶりの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は 21.6%、前期比 1.6 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。

◇ 全6業種中、5業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、建設業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（3.6ポイント）で、次いで卸売業（3.2ポイント）、不動産業（2.2ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部などを除く7地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道（9.0ポイント）で、次いで北陸（5.2ポイント）、関東（3.6ポイント）の順だった。

◇ 改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.5、今期実績比1.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、近畿、中国、四国を除く8地域で改善の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）^{しなだ}品田、^{はちみね}鉢嶺、^{しのだ}篠田

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1
業 況 (見通し)	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9
売上額 (前期比)	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8
売上額 (前年同期比)	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7
収 益 (前期比)	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6
収 益 (前年同期比)	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1
販売価格 (前期比)	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2
人手不足(過剰-不足)	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1
資金繰り (楽-苦)	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0
設備投資実施割合 (%)	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3

製造業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4
業 況 (見通し)	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5
売上額 (前期比)	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8
売上額 (前年同期比)	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5
収 益 (前期比)	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2
収 益 (前年同期比)	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0
販売価格 (前期比)	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0
人手不足(過剰-不足)	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2
資金繰り (楽-苦)	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8
設備投資実施割合 (%)	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3

卸売業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0
業 況 (見通し)	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0
売上額 (前期比)	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6
売上額 (前年同期比)	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8
収 益 (前期比)	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7
収 益 (前年同期比)	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3
販売価格 (前期比)	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1
人手不足(過剰-不足)	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3
資金繰り (楽-苦)	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2
設備投資実施割合 (%)	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2

小売業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3
業 況 (見通し)	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0
売上額 (前期比)	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7
売上額 (前年同期比)	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7
収 益 (前期比)	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4
収 益 (前年同期比)	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7
販売価格 (前期比)	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5
人手不足(過剰-不足)	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2
資金繰り (楽-苦)	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3
設備投資実施割合 (%)	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4

サービス業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2
業 況 (見通し)	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8
売上額 (前期比)	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8
売上額 (前年同期比)	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7
収 益 (前期比)	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6
収 益 (前年同期比)	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0
料金価格 (前期比)	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8
人手不足(過剰-不足)	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0
資金繰り (楽-苦)	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0
設備投資実施割合 (%)	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5

建設業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1
業 況 (見通し)	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8
売上額 (前期比)	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1
売上額 (前年同期比)	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1
収 益 (前期比)	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9
収 益 (前年同期比)	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0
請負価格 (前期比)	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5
人手不足(過剰-不足)	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9
資金繰り (楽-苦)	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8
設備投資実施割合 (%)	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7

不動産業	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3
業 況 (実績)	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7
業 況 (見通し)	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6
売上額 (前期比)	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8
売上額 (前年同期比)	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5
収 益 (前期比)	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4
収 益 (前年同期比)	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7
販売価格 (前期比)	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7
人手不足(過剰-不足)	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8
資金繰り (楽-苦)	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2

主要D. I. 時系列表（2）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	全業種
-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8		業 況（実績）
-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	業 況（見通し）
-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8	2.7		売上額（前期比）
-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4	6.6	12.3	11.1	9.5	5.1	6.1		売上額（前年同期比）
-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3	-6.4		収 益（前期比）
-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9	-5.0		収 益（前年同期比）
-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8	27.1	29.5	27.4	27.1	22.3	27.0		販売価格（前期比）
-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1	-25.1		人手不足（過剰－不足）
-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8	-7.2		資金繰り（楽－苦）
20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8	20.3	21.6	21.7	21.9	20.0	21.6		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	製造業
-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2		業 況（実績）
-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	業 況（見通し）
-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4	0.0		売上額（前期比）
-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2	8.7	12.1	9.5	6.5	0.9	1.7		売上額（前年同期比）
-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7	-8.9		収 益（前期比）
-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7	-8.7		収 益（前年同期比）
-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8	28.1	29.6	24.9	25.0	19.4	23.7		販売価格（前期比）
-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6	-20.7		人手不足（過剰－不足）
-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1	-9.0		資金繰り（楽－苦）
23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0	22.7	24.6	24.8	23.8	22.6	23.3		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	卸売業
-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1		業 況（実績）
-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	業 況（見通し）
-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8	7.9		売上額（前期比）
-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9	13.1	16.2	14.0	13.0	7.6	9.9		売上額（前年同期比）
-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3	-4.0		収 益（前期比）
-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0	-2.5		収 益（前年同期比）
4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1	41.8	43.7	38.5	40.3	32.6	39.5		販売価格（前期比）
-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6	-20.6		人手不足（過剰－不足）
-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7	-5.7		資金繰り（楽－苦）
17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3	19.3	18.7	19.0	21.4	17.4	17.7		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	小売業
-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6		業 況（実績）
-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	業 況（見通し）
-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0	-2.0		売上額（前期比）
-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8	12.2	6.8	2.9	4.4		売上額（前年同期比）
-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2	-12.2		収 益（前期比）
-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5	-11.4		収 益（前年同期比）
0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1	35.0	35.8	37.2	36.3	28.8	33.7		販売価格（前期比）
-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0	-20.6		人手不足（過剰－不足）
-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8	-14.9		資金繰り（楽－苦）
13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8	12.2	11.9	12.8	13.5	11.9	14.5		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	サービス業
-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7		業 況（実績）
-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	業 況（見通し）
-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6	9.0		売上額（前期比）
-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7	9.9	21.8	19.4	18.1	14.1	14.3		売上額（前年同期比）
-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3	-0.3		収 益（前期比）
-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9	2.5		収 益（前年同期比）
-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1	17.9	23.6	24.3	21.4	18.9	24.4		料金価格（前期比）
-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8	-35.1		人手不足（過剰－不足）
-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6	-7.3		資金繰り（楽－苦）
21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8	22.9	24.3	24.5	24.9	23.3	25.4		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	建設業
-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7		業 況（実績）
-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	業 況（見通し）
-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5	9.6	13.2	4.3	1.5		売上額（前期比）
-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0	6.8	10.6	5.0	6.0		売上額（前年同期比）
-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9	-7.8		収 益（前期比）
-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8	-5.0		収 益（前年同期比）
-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1	16.2	20.3	20.0	20.6	18.3	22.9		請負価格（前期比）
-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7	-39.9		人手不足（過剰－不足）
1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7	-1.9		資金繰り（楽－苦）
24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2	22.8	25.9	24.9	25.0	22.9	25.6		設備投資実施割合（％）

21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	不動産業
-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6		業 況（実績）
-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	業 況（見通し）
-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3	5.6	6.8	6.1	5.8		売上額（前期比）
-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3	3.5	6.9	6.2	5.2	7.8	8.1		売上額（前年同期比）
-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1	3.1		収 益（前期比）
-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7	5.8		収 益（前年同期比）
-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7	18.0	20.8	18.9	17.2	16.9	17.7		販売価格（前期比）
-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6	-13.9		人手不足（過剰－不足）
-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9	0.1	1.0	0.8	1.8	1.3	1.8	2.1		資金繰り（楽－苦）

業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績													
		18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	
全国	総合	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	
	製造業	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	
	卸売業	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	
	小売業	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	
	サービス業	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	
	建設業	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	
	不動産業	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	
北海道	総合	-7.4	-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	
	製造業	-15.4	-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	
	卸売業	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	
	小売業	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	
	サービス業	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	
	建設業	10.3	18.2	22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	
	不動産業	2.0	4.1	0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	
東北	総合	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	
	製造業	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	
	卸売業	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	
	小売業	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	
	サービス業	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	
	建設業	4.7	2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	
	不動産業	-2.8	4.3	0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	
関東	総合	-1.2	-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	
	製造業	5.7	6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	
	卸売業	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	
	小売業	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	
	サービス業	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	
	建設業	7.0	-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	
	不動産業	5.1	6.3	10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	
首都圏	総合	-0.6	-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	
	製造業	3.2	1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	
	卸売業	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	
	小売業	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	
	サービス業	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	
	建設業	14.6	12.4	14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	
	不動産業	12.6	9.9	10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	
北陸	総合	-16.7	-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	
	製造業	-13.4	-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	
	卸売業	-25.3	1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	
	小売業	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	
	サービス業	-31.9	-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	
	建設業	-1.0	8.7	15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	
	不動産業	5.7	4.3	0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	
東海	総合	-0.2	-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	
	製造業	6.5	10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	
	卸売業	-10.8	-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	
	小売業	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	
	サービス業	-9.9	-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	
	建設業	12.7	2.8	8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	
	不動産業	10.7	12.3	16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	
近畿	総合	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	
	製造業	12.3	11.4	5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	
	卸売業	-15.5	-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	
	小売業	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	
	サービス業	-2.1	-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	
	建設業	13.5	11.1	17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	
	不動産業	18.5	19.2	15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	
中国	総合	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	
	製造業	6.9	6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	
	卸売業	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	
	小売業	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	
	サービス業	-10.4	-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	
	建設業	3.1	4.8	13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	
	不動産業	27.3	16.7	8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	
四国	総合	-8.5	-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	
	製造業	-7.5	-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	
	卸売業	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	
	小売業	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	
	サービス業	-16.7	-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	
	建設業	13.4	-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	
	不動産業	12.8	17.4	22.9	29.8	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	
九州北部	総合	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	
	製造業	10.7	1.2	0.6	9.4	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	
	卸売業	8.2	6.8	-2.7	2.7	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	
	小売業	-20.0	-3.6	-11.6	-6.4	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	
	サービス業	-4.2	2.7	-1.3	-10.7	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	
	建設業	19.4	-1.0	13.6	13.6	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	
	不動産業	26.5	14.1	11.0	17.8	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	
南九州	総合	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	
	製造業	-1.6	4.6	-3.0	7.2	-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	-59.9	-44.5	-29.9	-40.9	
	卸売業	-8.2	-8.3	-9.1	10.6	-9.9	0.0	-2.9	-6.9	-29.7	-59.6	-61.2	-39.0	-47.0	
	小売業	-24.4	-17.6	-6.2	-4.7	-8.4	1.1	-16.3	-10.2	-12.3	-71.2	-48.9	-32.8	-35.9	
	サービス業	11.0	0.9	3.3	12.1	-1.7	10.9	2.5	8.8	-29.1	-68.1	-64.0	-36.5	-58.3	
	建設業	27.7	18.3	15.2	19.8	23.7	11.5	8.0	23.8	13.6	-20.3	-15.2	3.7		

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績														見通し	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	全国	
-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-6.5	総合	
-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.2	製造業	
-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-8.9	卸売業	
-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-13.4	小売業	
-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	-2.1	サービス業	
-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	4.1	建設業	
-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	2.4	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	北海道	
-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	-11.2	-19.3	-5.8	0.0	-2.1	-13.0	-4.0	-0.6	総合	
-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	-4.7	-23.5	-5.6	-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-4.5	製造業	
-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	-11.0	-15.9	-6.1	6.3	-4.1	-12.5	-1.4	1.4	卸売業	
-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	-28.8	-35.5	-17.9	-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-10.6	小売業	
-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	-16.1	-18.2	-3.2	-1.3	-3.9	-3.2	7.1	3.9	サービス業	
4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	0.9	-4.1	2.3	11.0	8.3	0.0	5.0	10.0	建設業	
-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	-10.7	0.0	5.5	7.4	9.3	9.1	3.8	1.9	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	東北	
-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	-15.8	-24.1	-19.1	-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-21.9	総合	
-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	-14.8	-25.4	-22.9	-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-25.3	製造業	
-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	-18.4	-30.2	-21.6	-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-17.8	卸売業	
-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	-36.5	-35.6	-36.1	-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-29.1	小売業	
-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	-10.1	-16.8	0.0	-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-20.9	サービス業	
-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	1.9	-16.6	-10.5	-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-16.9	建設業	
-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	-16.4	-11.3	-10.3	-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-11.4	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	関東	
-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	-5.0	-16.5	-12.5	-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-9.9	総合	
-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	-2.9	-26.1	-22.4	-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-16.7	製造業	
-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	-6.3	-14.9	-9.6	-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-13.3	卸売業	
-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	-24.6	-23.9	-15.9	-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-12.8	小売業	
-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	-1.9	-16.8	-2.9	-3.7	5.3	-19.3	-7.1	-8.1	サービス業	
-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	5.3	4.2	-3.5	-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.8	建設業	
-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	0.0	-5.3	1.4	-9.9	-9.9	0.0	0.0	-8.5	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	首都圏	
-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	-13.3	-11.4	-5.8	-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.5	総合	
-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	-13.4	-11.0	-7.8	-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-5.5	製造業	
-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	-9.4	-9.1	-6.6	-6.7	0.0	-6.5	-4.3	-1.0	卸売業	
-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	-28.7	-21.6	-15.6	-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-11.4	小売業	
-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	-19.4	-17.5	-5.0	-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	-3.9	サービス業	
-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	1.4	0.6	2.8	10.6	10.7	10.3	10.1	12.0	建設業	
-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	1.4	-3.9	6.5	5.9	11.3	3.4	7.6	2.4	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	北陸	
-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	-4.9	-21.2	-7.0	-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-15.1	総合	
-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	0.9	-18.8	-3.2	-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.5	製造業	
-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	-9.2	-21.2	-8.2	-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-24.4	卸売業	
-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	-22.0	-35.1	-28.7	-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-23.9	小売業	
-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	-2.2	-35.9	-1.1	-2.1	1.1	-23.8	-8.3	-8.3	サービス業	
-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	2.9	-5.7	-4.9	-3.8	11.9	-8.7	-3.9	-1.0	建設業	
-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	-4.5	-9.5	7.6	3.1	-6.1	6.5	6.2	3.1	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	東海	
-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	-13.2	-13.2	-9.8	-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-12.0	総合	
-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	-18.3	-20.3	-14.1	-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-16.9	製造業	
-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	-14.8	-12.3	-7.0	-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-21.4	卸売業	
-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	-17.0	-20.7	-20.8	-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-16.5	小売業	
-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	-6.6	-7.2	2.1	9.1	10.5	-0.6	-1.9	0.6	サービス業	
-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	-7.8	-0.4	-8.1	-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-5.8	建設業	
-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	-2.2	-3.6	3.0	-3.6	3.6	-0.7	9.4	5.8	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	近畿	
-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	-9.5	-14.5	-6.2	-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-5.7	総合	
-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	-9.1	-13.1	-8.3	-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.7	製造業	
-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	-11.4	-22.3	-12.0	-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-6.5	卸売業	
-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	-21.3	-21.5	-9.6	-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-8.6	小売業	
-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	-8.3	-22.4	-1.5	-1.3	-0.9	-7.3	6.0	5.1	サービス業	
-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	-5.0	-5.2	-3.3	-0.3	5.1	2.2	1.7	2.2	建設業	
-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	3.5	0.5	8.7	3.9	4.3	3.7	8.5	2.4	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	中国	
-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	-13.1	-15.6	-12.4	-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-10.7	総合	
-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	-11.2	-21.7	-13.2	-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-14.2	製造業	
-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	-19.6	-27.3	-25.5	-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-19.8	卸売業	
-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	-36.3	-27.9	-29.1	-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-23.0	小売業	
-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	-6.1	1.3	13.9	3.8	23.3	-7.4	14.6	2.4	サービス業	
-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	6.7	-1.9	-1.9	-2.9	16.9	13.6	-0.9	5.7	建設業	
-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	-13.6	0.0	-13.1	-13.1	-12.7	19.7	6.5	-9.7	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	四国	
-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	-11.9	-12.2	-7.5	-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-7.4	総合	
-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	-11.1	-16.0	-9.7	-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-14.1	製造業	
-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	-7.4	-10.5	-7.8	-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-12.5	卸売業	
-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	-32.3	-25.4	-21.7	-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-17.1	小売業	
-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	-20.4	-19.6	-5.3	0.0	0.0	-1.7	1.7	11.9	サービス業	
-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	3.1	6.7	4.3	7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.1	建設業	
-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	-2.4	-2.7	0.0	2.3	-2.2	-4.3	8.3	8.3	不動産業	
21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	九州北部	
-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	-5.9	-2.1	-1.5	0.7	-0.3	3.8	0.5	1.5	総合	
-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	-8.9	-6.1	-10.3	-3.1	-1.3	5.5	1.3	1.9	製造業	
-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-24.4	-26.3	-8.5	-8.1	-9.1	-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.0	卸売業	
-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-15.8	-18.8	-18.3	-13.9	0.0	-10.4	-14.0	-3.5	-7.8	-8.7	小売業	
-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-34.0	-27.8	-7.1	-6.6	-6.8	0.0	-8.1	-9.2	-2.7	-10.7	サービス業	
-0.9	1.9	5.4	0.9	-1.7	-9.0	0.0	15.1	10.0	13.6	13.8	20.0	7.3	8.3	建設業	
-4.2	-9.9	1.4	5.8	9.5	12.5	15.9	11.1								

中小企業における災害等への対応について

1. 調査目的

激甚化する気象災害に加え、巨大地震の発生も切迫化しているなかで、中小企業においても災害等に対して事前に対策をしていくことが不可欠になっている。そこで今回は、「災害等への対応」と題し、保険の加入状況や耐震状況の現状などについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 地震、火災、風水害などを警戒

普段意識している災害については、「地震」が68.2%と最も高くなり、以下「火災(44.2%)」、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)(43.1%)」、「コロナなどの感染症(28.4%)」、「雪害(7.7%)」と続いた。一方で、「あまり意識していない」は11.5%にとどまった。

地域別、従業員規模別、業種別にみると、すべての階層で「地震」との回答が最も多かった。ほか、北海道、東北、北陸、関東(甲信越を含む。)では「雪害」との回答が、建設業では「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」との回答が多い傾向にあった。

問2. 災害への備えへの自己評価は拮抗

自社の現在の災害への備えについては、「できている(10.5%)」と「どちらかというのできている(41.0%)」に対し、「できていない(10.9%)」と「どちらかというのできていない(37.6%)」がそれぞれ拮抗した。

実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては、「できていた(5.5%)」と「どちらかというのできていた(27.5%)」に対し、「できていなかった(8.6%)」と「どちらかというのできていなかった(28.3%)」がそれぞれ拮抗した。

どちらの質問とも、従業員規模の大きい企業ほど「できている(できていた)」との回答が多い傾向にあった。

問3. 3分の2が何らかの事業継続保険に加入

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償(設備や店舗が損壊した時の補償)や休業補償(休業を余儀なくされた時の損害の補償)に加入しているか、という質問については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が30.8%、「財産補償のみ加入」が31.8%、「休業補償のみ加入」が4.7%となり、合計で約3分の2が何らかの事業継続保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は22.0%、「災害保険に加入しているかどうかわからない」は10.7%となった。

「財産補償、休業補償とも未加入」の内訳については、「保険料が高い(7.1%)」、「災害保険についてよくわからない(7.0%)」、「自社には必要ない(災害時の損失額が低いなど)(6.0%)」と続いた。

問4. 約半数が耐震に不安

自社で使用している建物の耐震状況については、「できている」が20.5%、「どちらかというのできている」が31.8%となり、合計で全体の半分程度にとどまった。対して、「できていない」が12.2%、「どちらかというのできていない」が22.2%、「わからない」が13.2%となった。

また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）の確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が48.1%、「確認して問題があり、対策を取った」が7.2%だったのに対し、「確認して問題があったが、対策は取っていない」が16.7%、「確認していない」が27.9%となった。

問5. 6割超の企業が災害対策金融支援を経験

現預金の保有状況（売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定）については、「売上の3か月分以上」が28.9%、「売上の1～3か月分」が35.8%と、合計で6割強となった。「BCP策定基準」では、売上の1か月分以上の現預金を常に確保しておくことが推奨されているため、残りの3分の1以上の企業では、問題があるという結果となった。

災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が57.2%、「自然災害の時に受けたことがある」が1.8%、「コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある」が2.8%となり、合計で6割超の企業が災害対策金融支援を受けた経験があった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、篠田^{しのだ}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業における災害等への対応について

【問1】貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から3つまで選んでお答えください。

【問1】普段意識している災害

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		地震	火災	風・水害 (台風・ゲリラ豪雨など)	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	犯罪行為(大規模テロなど)	国際紛争	その他	あまり意識していない
全 体		68.2	44.2	43.1	7.7	3.6	28.4	0.9	3.4	0.8	11.5
地域別	北海道	49.7	45.5	37.9	33.4	5.2	28.3	1.0	3.7	1.0	13.7
	東北	76.2	47.3	47.1	16.4	4.7	32.7	1.3	4.4	0.7	6.0
	関東	71.2	51.4	45.3	12.4	4.2	31.1	1.1	3.1	1.3	8.2
	首都圏	67.6	38.6	30.6	2.1	2.5	28.9	1.0	3.2	0.6	15.3
	北陸	70.1	48.0	44.8	22.8	4.1	24.6	0.4	3.5	1.2	10.3
	東海	76.9	47.5	53.2	1.6	3.7	24.7	1.1	3.1	1.2	8.4
	近畿	73.2	49.6	50.0	3.9	3.8	29.6	1.0	4.1	0.5	9.2
	中国	64.6	44.9	56.9	4.6	3.0	28.8	1.1	3.6	1.2	9.6
	四国	78.4	39.5	40.5	1.6	2.5	19.8	0.5	0.9	1.1	10.6
	九州北部	52.4	41.7	45.9	2.5	2.9	25.5	0.5	2.9	0.5	15.7
	南九州	60.1	33.0	47.2	0.7	4.8	32.9	0.3	2.5	0.1	14.0
規模別	1～4人	62.6	40.8	37.8	6.1	3.0	26.0	0.9	2.8	0.8	16.6
	5～9人	67.8	42.8	41.7	7.3	4.3	27.9	0.8	3.1	1.0	11.3
	10～19人	68.7	44.8	47.6	9.7	3.8	28.6	0.8	4.2	0.5	9.5
	20～29人	70.1	44.7	47.6	9.9	4.0	31.2	0.9	2.8	1.1	9.0
	30～39人	72.1	47.3	46.0	8.8	4.3	28.9	1.3	2.9	0.6	9.3
	40～49人	76.3	48.6	47.5	8.8	2.5	34.1	1.4	4.7	0.7	5.7
	50～99人	78.7	52.2	50.7	7.8	3.5	31.5	0.9	4.8	0.8	4.0
	100～199人	82.1	51.8	51.0	7.2	5.2	32.7	0.8	5.2	2.0	2.8
	200～300人	89.7	68.4	41.9	8.5	1.7	32.5	0.0	3.4	0.9	0.0
業種別	製造業	68.2	50.2	43.0	5.9	3.0	26.6	0.9	4.2	0.8	10.5
	卸売業	65.4	39.3	41.7	6.6	4.2	29.8	1.0	4.9	0.7	13.1
	小売業	65.5	45.0	35.8	7.0	3.1	31.3	0.8	3.3	0.7	13.1
	サービス業	63.8	40.7	36.6	8.6	2.9	38.2	0.9	2.3	0.8	13.1
	建設業	72.4	37.3	56.6	12.5	5.6	23.2	0.9	1.8	0.9	8.9
	不動産業	76.4	45.8	45.0	7.2	3.0	22.2	1.4	2.4	0.9	12.1

(備考) 最大3つまで複数回答

【問2】貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。1～4の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。5～9の中から選んでお答えください。

【問2】災害への備えの評価と実際

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		現在の災害への備えの自己評価				実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか				
		できている	どちらかという できている	どちらかという できていない	できていない	できていた	どちらかという できていた	どちらかという できていなかった	できていなかった	災害に あったことがない
全 体		10.5	41.0	37.6	10.9	5.5	27.5	28.3	8.6	30.0
地域別	北海道	9.7	41.7	37.5	11.1	6.0	29.0	28.1	9.1	27.8
	東北	9.6	47.3	36.0	7.2	6.2	36.8	34.1	9.7	13.2
	関東	8.0	46.9	35.6	9.5	4.5	32.0	29.6	8.2	25.7
	首都圏	13.5	41.9	33.3	11.3	6.5	31.3	27.1	8.2	26.8
	北陸	7.1	34.0	45.6	13.3	4.5	24.6	39.3	12.8	18.8
	東海	8.6	39.3	42.6	9.5	4.2	21.7	25.4	6.9	41.8
	近畿	8.8	40.2	40.0	11.0	4.5	26.6	32.0	9.4	27.5
	中国	9.3	34.3	44.3	12.1	5.3	19.7	25.5	9.9	39.6
	四国	7.4	35.3	40.8	16.6	4.0	20.5	23.5	11.6	40.3
	九州北部	12.3	43.2	33.4	11.0	6.7	22.3	17.5	6.0	47.5
	南九州	15.7	41.1	32.4	10.8	6.9	23.6	23.7	5.6	40.2
規模別	1～4人	9.0	35.2	39.8	16.0	4.9	22.8	28.1	9.8	34.4
	5～9人	10.1	40.3	39.1	10.5	6.1	27.2	27.5	9.0	30.3
	10～19人	10.3	41.7	39.4	8.5	4.9	27.5	30.1	7.8	29.8
	20～29人	9.9	46.4	34.3	9.3	5.4	31.9	28.2	9.4	25.1
	30～39人	13.1	46.7	32.7	7.6	6.1	32.4	26.6	7.3	27.5
	40～49人	15.2	48.3	31.9	4.6	6.3	35.3	27.6	7.3	23.4
	50～99人	13.1	47.2	35.3	4.4	7.1	32.9	29.5	5.9	24.6
	100～199人	15.1	53.4	25.9	5.6	6.0	36.9	30.9	6.0	20.2
	200～300人	15.4	65.8	18.8	0.0	10.4	47.2	17.9	2.8	21.7
業種別	製造業	8.7	39.4	41.2	10.7	4.5	25.0	30.9	9.0	30.6
	卸売業	9.7	38.7	40.0	11.7	5.9	25.4	30.1	9.8	28.9
	小売業	10.3	39.3	37.8	12.6	5.1	26.8	28.7	9.6	29.9
	サービス業	13.2	40.7	33.9	12.1	6.8	28.6	26.6	9.5	28.6
	建設業	11.3	46.3	34.1	8.2	6.4	31.2	26.5	6.0	30.0
	不動産業	13.4	44.3	31.9	10.3	5.6	33.9	20.4	7.6	32.5

【問3】貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。加入している方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを4～8の中から選んでください。わからない方は9を選んでください。

【問3】事業継続にかかる保険（財産補償や休業補償）の加入状況

（単位：％）

選択肢			1	2	3		4	5	6	7	8	9
		加入している（その内容）				加入していない（その理由）						災害保 険に加入して いるかどう かわからない
		財産補償、休 業補償の両方 に加入	財産補償のみ 加入	休業補償のみ 加入		保険料 が高い	補償内 容が狭 い	災害保 険につ いてよく わから ない	保険金 額が低 い	自社に は必要 ない（災 害時の 損失額 が低い など）		
全 体		67.3	30.8	31.8	4.7	22.0	7.1	1.5	7.0	0.3	6.0	10.7
地 域 別	北海道	79.7	37.3	37.3	5.1	15.6	5.3	0.8	5.5	0.3	3.7	4.7
	東北	73.2	29.4	39.1	4.8	21.2	6.3	1.5	7.3	0.1	6.0	5.6
	関東	74.1	30.4	39.6	4.0	19.6	6.4	1.8	7.5	0.5	3.4	6.3
	首都圏	54.2	27.6	21.8	4.7	28.0	8.6	1.8	8.3	0.5	8.8	17.8
	北陸	66.9	25.3	37.2	4.4	23.5	8.7	1.8	7.5	0.6	5.0	9.6
	東海	71.5	29.8	37.6	4.0	19.6	6.2	1.6	5.6	0.3	5.8	9.0
	近畿	74.5	33.3	36.5	4.7	18.3	5.9	1.7	6.4	0.2	4.1	7.2
	中国	71.6	33.0	34.1	4.4	20.6	6.3	1.1	6.6	0.2	6.6	7.8
	四国	65.4	28.5	32.9	4.0	25.5	11.4	0.7	7.7	0.0	5.6	9.1
九州北部	61.1	35.1	22.1	3.8	22.8	8.5	1.0	5.5	0.5	7.3	16.1	
南九州	68.9	34.2	27.6	7.1	19.5	5.7	0.4	7.7	0.1	5.6	11.5	
規 模 別	1 ～ 4 人	54.4	19.0	30.6	4.8	31.9	10.2	1.7	8.8	0.6	10.6	13.7
	5 ～ 9 人	66.5	30.2	30.6	5.7	22.1	7.0	1.3	8.1	0.3	5.4	11.5
	10 ～ 19 人	71.9	33.9	32.5	5.5	18.2	5.7	1.4	7.4	0.2	3.5	9.9
	20 ～ 29 人	77.3	39.5	33.1	4.7	15.4	5.4	1.7	5.1	0.4	2.9	7.3
	30 ～ 39 人	78.8	41.5	33.5	3.8	12.5	3.7	1.0	4.7	0.0	3.1	8.7
	40 ～ 49 人	80.8	47.4	31.0	2.5	12.3	5.0	0.9	3.3	0.3	2.8	6.9
	50 ～ 99 人	83.8	46.2	35.8	1.9	10.3	3.6	1.7	3.0	0.0	2.0	5.8
	100 ～ 199 人	88.2	46.7	39.8	1.6	5.7	2.4	0.8	1.6	0.0	0.8	6.1
	200 ～ 300 人	86.3	53.8	28.2	4.3	5.1	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	8.5
業 種 別	製造業	70.1	31.8	34.2	4.1	19.9	7.5	1.5	6.7	0.3	3.9	10.0
	卸売業	66.4	29.5	33.1	3.8	22.6	6.6	1.3	7.6	0.4	6.7	11.0
	小売業	63.7	26.2	32.1	5.4	23.4	8.1	1.5	6.7	0.3	6.7	12.9
	サービス業	63.9	31.1	26.7	6.1	24.3	7.3	1.5	8.0	0.4	7.2	11.8
	建設業	69.5	36.5	27.5	5.5	21.1	6.7	1.4	7.5	0.4	5.1	9.4
	不動産業	65.7	26.7	35.8	3.2	24.6	5.4	1.8	5.4	0.4	11.6	9.7

【問4】貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを6～9の中から選んでお答えください。

【問4】建物の耐震状況とハザードマップの確認状況

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		建物の耐震について					ハザードマップの確認について			
		できている	どちらか という できている	どちらか という できていない	できていない	わからない	確認して、大きな問題はなかった	確認して問題があり、対策を取った	確認して問題があったが、対策は取っていない	確認していない
全 体		20.5	31.8	22.2	12.2	13.2	48.1	7.2	16.7	27.9
地 域 別	北 海 道	16.7	30.7	23.5	15.6	13.5	46.1	5.7	16.9	31.3
	東 北	20.4	34.6	24.5	11.4	9.0	55.2	7.9	15.2	21.7
	関 東	18.1	38.5	22.3	11.1	9.9	55.5	6.7	14.1	23.8
	首 都 圏	22.7	32.5	19.6	8.8	16.3	46.4	6.9	16.1	30.5
	北 陸	18.2	32.6	21.8	16.1	11.4	49.6	8.1	17.0	25.3
	東 海	21.8	31.0	24.0	14.3	8.9	48.6	8.8	19.2	23.4
	近 畿	21.0	30.3	24.5	12.5	11.7	46.5	7.1	18.6	27.8
	中 国	18.1	24.2	23.5	17.8	16.3	45.6	6.3	19.7	28.4
	四 国	17.9	28.3	22.3	18.9	12.6	43.3	7.7	21.5	27.4
	九 州 北 部	17.9	33.0	20.4	9.2	19.6	48.9	5.3	10.1	35.7
南 九 州	22.4	32.5	20.0	10.2	14.8	49.0	9.1	13.1	28.9	
規 模 別	1 ～ 4 人	17.7	28.2	22.6	14.0	17.5	44.8	5.1	16.8	33.3
	5 ～ 9 人	19.6	30.9	21.3	13.8	14.3	46.1	6.5	16.5	31.0
	10 ～ 19 人	20.4	32.5	24.7	11.7	10.7	48.0	7.9	16.9	27.2
	20 ～ 29 人	22.1	34.4	21.4	10.9	11.2	52.1	7.8	17.9	22.3
	30 ～ 39 人	21.4	35.1	22.3	9.6	11.5	52.7	8.0	18.3	21.1
	40 ～ 49 人	28.3	39.4	18.0	6.7	7.6	53.6	11.3	15.4	19.7
	50 ～ 99 人	25.1	36.8	23.4	8.5	6.2	55.2	10.8	16.2	17.8
	100 ～ 199 人	26.4	38.4	18.4	12.0	4.8	55.6	12.9	16.5	14.9
	200 ～ 300 人	35.7	39.1	14.8	6.1	4.3	60.0	21.7	9.6	8.7
業 種 別	製 造 業	15.7	29.8	27.2	13.8	13.5	43.2	7.7	20.1	29.0
	卸 売 業	17.5	31.6	24.0	13.3	13.7	43.1	7.1	17.8	32.0
	小 売 業	19.2	30.5	21.5	12.6	16.2	44.8	6.5	16.5	32.2
	サ ー ビ ス 業	23.6	31.1	19.4	10.1	15.9	47.7	7.6	14.0	30.8
	建 設 業	25.8	35.3	18.2	11.8	8.9	56.2	7.1	13.5	23.2
	不 動 産 業	31.1	37.2	13.8	7.9	9.9	66.9	6.8	12.8	13.6

【問5】災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など）を受けたことがありますか。7～0の中からお答えください。

【問5】現預金の保有状況と災害対策金融支援の受給状況

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		現預金の保有状況						災害対策金融支援			
		売上の3 か月以 上	売上の1 ～3か月 分	売上の2 週間分 ～1か月 分	売上の2 週間未 満	ほとんど 保有して いない	把握して いない	コロナ禍 の時に 受けたこ とがある	自然災 害の時 に受けた ことがある	コロナ 禍、自然 災害の 両方で受 けたこと がある	受けたこ とがない
全 体		28.9	35.8	13.7	5.2	9.3	7.0	57.2	1.8	2.8	38.1
地 域 別	北 海 道	28.3	35.5	15.0	6.2	8.7	6.3	58.5	1.6	2.8	37.2
	東 北	25.1	35.8	15.1	6.7	11.3	6.1	50.8	5.8	7.2	36.2
	関 東	29.3	35.9	14.4	4.5	9.7	6.2	57.9	1.8	1.9	38.4
	首都 圏	29.1	36.2	13.6	4.9	7.9	8.2	56.4	1.7	2.2	39.7
	北 陸	27.6	32.5	16.7	5.9	9.6	7.7	53.9	1.5	4.9	39.6
	東 海	30.3	34.6	13.7	5.2	10.1	6.0	55.4	1.2	1.5	41.8
	近 畿	33.5	36.7	10.8	4.2	9.0	5.9	63.7	1.5	3.0	31.9
	中 国	29.3	37.0	14.3	5.2	8.8	5.4	59.9	1.2	2.3	36.6
	四 国	21.7	33.9	12.9	7.4	15.0	9.0	58.3	0.9	1.9	38.9
	九 州 北 部	26.6	38.7	14.8	4.6	6.1	9.0	59.0	1.4	0.9	38.8
	南 九 州	23.2	34.9	15.2	6.2	12.0	8.6	48.9	2.2	5.2	43.8
規 模 別	1 ～ 4 人	21.1	32.2	15.9	7.0	13.5	10.3	52.4	1.8	2.1	43.7
	5 ～ 9 人	26.5	36.8	14.6	5.3	9.8	7.0	62.6	1.8	2.3	33.3
	10 ～ 19 人	30.9	37.9	12.6	4.9	8.1	5.7	61.0	1.6	3.5	33.9
	20 ～ 29 人	35.6	38.4	11.8	3.6	6.2	4.3	62.5	2.1	3.0	32.4
	30 ～ 39 人	38.0	38.3	11.7	2.2	5.1	4.7	54.7	1.9	4.7	38.6
	40 ～ 49 人	39.0	40.0	9.7	3.6	4.0	3.7	58.0	1.6	3.1	37.3
	50 ～ 99 人	42.5	37.9	10.6	2.9	2.6	3.6	55.8	1.3	3.9	39.0
	100 ～ 199 人	44.9	33.2	12.6	4.0	2.8	2.4	48.0	4.9	4.5	42.6
	200 ～ 300 人	39.7	39.7	14.7	2.6	0.9	2.6	47.4	1.7	2.6	48.3
業 種 別	製 造 業	29.8	37.4	13.1	4.3	9.2	6.1	60.1	2.2	3.3	34.4
	卸 売 業	24.8	35.8	17.2	6.9	8.8	6.5	57.8	1.7	3.6	37.0
	小 売 業	19.5	34.1	16.9	8.2	12.3	9.0	53.9	1.5	2.2	42.4
	サ ー ビ ス 業	28.9	33.1	13.9	5.3	9.7	9.0	55.2	1.8	2.8	40.2
	建 設 業	33.6	37.2	11.3	3.6	8.4	6.1	58.0	1.7	2.1	38.2
	不 動 産 業	41.6	34.4	8.7	3.4	5.5	6.5	53.4	1.6	2.6	42.4

（参考）過去に実施した同一調査の結果

選択肢	1	2	3	4	5	6
2009年7～9月期	13.9	28.9	19.2	12.6	16.8	8.6
2020年4～6月期	24.9	42.3	15.8	6.0	6.6	4.4

特別調査

中小企業における災害等への対応について

問1. 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から3つまで選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 地震 | 6. コロナなどの感染症 |
| 2. 火災 | 7. 犯罪行為（大規模テロなど） |
| 3. 風・水害（台風・ゲリラ豪雨など） | 8. 国際紛争 |
| 4. 雪害 | 9. その他 |
| 5. 上記以外の自然災害 | 0. あまり意識していない |

回答欄

1.～.0

66

5

70

問2. 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。1～4の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。5～9の中から選んでお答えください。

現在の災害への備えの自己評価

- できている
- どちらかというとできている
- どちらかというとできていない
- できていない

実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか

- できていた
- どちらかというとできていた
- どちらかというとできていなかった
- できていなかった
- 災害にあったことがない

回答欄

自己評価 1.～.4.

--

災害時 5.～.9.

--

71

5

75

問3. 貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。加入している方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを4～8の中から選んでください。わからない方は9を選んでください。

加入している（その内容）

- 財産補償、休業補償の両方に加入
- 財産補償のみ加入
- 休業補償のみ加入

加入していない（その理由）

- 保険料が高い
- 補償内容が狭い
- 災害保険についてよくわからない
- 保険金額が低い
- 自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）
- 災害保険に加入しているかどうかわからない

回答欄

1.～.9.

--

76

5

80

問4. 貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを6～9の中から選んでお答えください。

建物の耐震について

- できている
- どちらかというとできている
- どちらかというとできていない
- できていない
- わからない

ハザードマップの確認について

- 確認して、大きな問題はなかった
- 確認して問題があり、対策を取った
- 確認して問題があったが、対策は取っていない
- 確認していない

回答欄

建物耐震 1.～.5.

--

ハザードマップ

6.～.9.

--

81

5

85

問5. 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など）を受けたことがありますか。7～0の中からお答えください。

現預金の保有状況

- 売上の3か月以上
- 売上の1～3か月分
- 売上の2週間分～1か月分
- 売上の2週間未満
- ほとんど保有していない
- 把握していない

災害対策金融支援

- コロナ禍の時に受けたことがある
- 自然災害の時に受けたことがある
- コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある
- 受けたことがない

回答欄

現預金 1.～.6.

--

金融支援 7.～.0

--

86

5

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。